

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

【会社名】 キッセイ薬品工業株式会社

【英訳名】 KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 神澤 陸雄

【本店の所在の場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 財務管理部長 北原 孝秀

【最寄りの連絡場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 財務管理部長 北原 孝秀

【縦覧に供する場所】 キッセイ薬品工業株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号)
キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F)
キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区社が丘1丁目606番地)
キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店
(大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 快適生活ビル 6F)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	52,620	53,749	70,110
経常利益 (百万円)	10,714	12,393	10,584
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,451	8,807	7,165
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,661	13,963	18,327
純資産額 (百万円)	144,054	162,577	150,720
総資産額 (百万円)	171,365	191,547	181,484
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	146.37	180.02	142.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.9	84.7	82.9

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.20	99.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	契約先		契約内容	対価の受取	契約期間
	国名	社名			
当社	スイス	オブシーバ社	子宮内膜症治療薬KLH-2109の日本 その他の一部アジアを除く全世界 における独占的開発及び、販売権	契約一時金 製剤供給	平成27年11月～ 本特許満了日と製品 発売から15年目まで のいずれか遅い方の 期間

なお、以下の契約については当第3四半期連結会計期間において終了いたしました。

・当社とファイザー社との痛風・高尿酸血症治療薬KUXの日本を除く全世界における独占的開発及び販売に関する実施権許諾契約

(2) 技術導入契約

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(3) 商品導入契約

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(4) 取引契約関係

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、企業間での市場競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲に改善傾向が見られるものの、個人消費の低迷を主要因に景気回復の足取りは鈍く、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減率(%)
売上高(百万円)	52,620	53,749	2.1
営業利益(百万円)	8,766	11,245	28.3
経常利益(百万円)	10,714	12,393	15.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,451	8,807	18.2

医薬品事業の売上高は、479億2千5百万円(前年同期比5.2%増)となりました。長期収載医薬品などが減少いたしましたでしたが、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ錠」、糖尿病治療薬「グルベス配合錠」及び「グルファスト錠」、腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」などの主力製品における積極的な医薬情報活動を推進いたしましたほか、技術料売上や国内販売提携先への供給額が増加いたしましたことなどにより増収となりました。なお、高リン血症治療薬「ピートルチュアブル錠」を昨年11月に、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフOD錠」(剤形追加)を本年1月にそれぞれ新発売いたしました。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害

改善薬シロドシン（一般名、日本製品名ユリーフ）の北米・中南米における技術導出先でありますアラガン社（アメリカ）及び欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社（イタリア）では、当連結累計期間におきましても引き続きそれぞれの許諾地域内において製品育成を進めております。

その他の事業の売上高は、58億2千3百万円（前年同期比17.7%減）となりました。情報サービス業、物品販売業、建設請負業それぞれにおきまして減収となりました。

利益面では、増収に加え、売上原価率が低下するとともに、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が減少いたしましたことにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,915億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億6千2百万円増加しました。流動資産は受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加しましたが、現金及び預金、繰延税金資産が減少したことなどにより、3億7千3百万円減少し969億8千8百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加などにより、104億3千6百万円増加し945億5千9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は289億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億9千5百万円減少しました。流動負債は、「その他」に含まれる未払金、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、39億8千円減少し149億5千4百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債が減少しましたが、繰延税金負債が増加したことなどにより21億8千5百万円増加し、140億1千5百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,625億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ118億5千7百万円増加しました。その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加がありましたほか、自己株式の消却などの変動がありました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.9%から84.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、83億7千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりであります。

(医薬品事業)

医薬品事業における研究開発活動の状況につきましては、昨年11月に当社が創製いたしました子宮内膜症治療薬KLH-2109（開発番号）につきましては、日本など一部のアジアを除く全世界における独占的開発及び販売権をオプシーバ社（スイス）に許諾する契約を締結いたしましたほか、引き続き各テーマの研究開発を推進し、開発段階のステージアップを図っております。

(その他の事業)

その他の事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,311,185	54,311,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	54,311,185	54,311,185	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	54,311,185	-	24,356	-	24,247

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,383,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,872,700	488,727	-
単元未満株式	普通株式 55,185	-	-
発行済株式総数	54,311,185	-	-
総株主の議決権	-	488,727	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式54株、及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
キッセイ薬品工業株式会社	松本市芳野19番48号	5,383,300	-	5,383,300	9.91
計	-	5,383,300	-	5,383,300	9.91

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、5,383,536株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,241	20,237
受取手形及び売掛金	23,675	28,336
有価証券	25,132	25,759
商品及び製品	6,027	5,984
仕掛品	480	1,698
原材料及び貯蔵品	8,139	9,237
繰延税金資産	2,018	1,300
その他	4,648	4,436
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	97,361	96,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,695	37,888
減価償却累計額	26,368	26,755
建物及び構築物(純額)	11,327	11,133
土地	13,055	12,984
建設仮勘定	50	4
その他	14,413	14,797
減価償却累計額	11,994	12,121
その他(純額)	2,419	2,676
有形固定資産合計	26,852	26,797
無形固定資産	785	714
投資その他の資産		
投資有価証券	54,382	63,767
繰延税金資産	431	393
その他	1,723	2,939
貸倒引当金	52	53
投資その他の資産合計	56,484	67,046
固定資産合計	84,122	94,559
資産合計	181,484	191,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,045	5,109
短期借入金	1,815	1,815
未払法人税等	1,372	1,203
賞与引当金	2,144	765
その他の引当金	551	700
その他	7,006	5,360
流動負債合計	18,934	14,954
固定負債		
長期借入金	1,463	1,498
繰延税金負債	7,338	9,917
役員退職慰労引当金	113	123
退職給付に係る負債	2,279	1,880
資産除去債務	108	109
その他	525	484
固定負債合計	11,829	14,015
負債合計	30,764	28,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,254	24,247
利益剰余金	95,565	96,873
自己株式	16,591	11,189
株主資本合計	127,585	134,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,517	26,789
退職給付に係る調整累計額	1,337	1,209
その他の包括利益累計額合計	22,855	27,999
非支配株主持分	279	290
純資産合計	150,720	162,577
負債純資産合計	181,484	191,547

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	52,620	53,749
売上原価	17,701	16,987
売上総利益	34,918	36,762
返品調整引当金戻入額	13	15
返品調整引当金繰入額	18	13
差引売上総利益	34,913	36,763
販売費及び一般管理費	26,146	25,517
営業利益	8,766	11,245
営業外収益		
受取利息	58	45
受取配当金	716	857
有価証券評価益	601	213
為替差益	493	8
その他	106	50
営業外収益合計	1,976	1,175
営業外費用		
支払利息	25	23
その他	3	4
営業外費用合計	28	28
経常利益	10,714	12,393
特別利益		
固定資産売却益	11	1
投資有価証券売却益	7	0
特別利益合計	18	1
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産処分損	18	21
減損損失	-	108
関係会社株式評価損	-	60
関係会社出資金評価損	22	4
特別損失合計	40	194
税金等調整前四半期純利益	10,692	12,200
法人税、住民税及び事業税	2,379	2,503
法人税等調整額	854	876
法人税等合計	3,233	3,380
四半期純利益	7,458	8,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,451	8,807

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	7,458	8,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,641	5,272
退職給付に係る調整額	1,561	128
その他の包括利益合計	4,203	5,143
四半期包括利益	11,661	13,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,629	13,951
非支配株主に係る四半期包括利益	32	11

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,622百万円	1,690百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,029	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	1,080	21	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,027	21	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	1,076	22	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月15日付で、自己株式2,600,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が7百万円、利益剰余金が5,396百万円、自己株式が5,403百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が24,247百万円、利益剰余金が96,873百万円、自己株式が11,189百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	45,542	45,542	7,078	52,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,591	3,591
計	45,542	45,542	10,669	56,212
セグメント利益	8,306	8,306	401	8,708

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	8,306
「その他」の区分の利益	401
セグメント間取引消去	51
固定資産の調整額	19
その他の調整額	12
四半期連結損益計算書の営業利益	8,766

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	47,925	47,925	5,823	53,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4,017	4,017
計	47,925	47,925	9,841	57,766
セグメント利益	10,911	10,911	338	11,250

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	10,911
「その他」の区分の利益	338
セグメント間取引消去	19
固定資産の調整額	18
その他の調整額	6
四半期連結損益計算書の営業利益	11,245

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	146円37銭	180円02銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	7,451	8,807
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（百万円）	7,451	8,807
普通株式の期中平均株式数（千株）	50,905	48,927

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ） 中間配当による配当金の総額.....1,076百万円

（ロ） 1株当たりの金額.....22円00銭

（ハ） 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月7日

（注） 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。